

15周年を迎えて



大成建設株式会社 代表取締役 会長
(財団法人 下水道新技術推進機構 会長)

葉山 莞児

下水道機構が平成4年9月に設立されて、早いもので15周年という節目の年を迎えることになりました。その間、下水道事業はそれまでの生活環境の改善や公衆衛生の確保という役割から、健全な水循環の構築や良好な水環境の創出といった新たな役割が求められるようになってまいりました。

下水道機構は、これら多様化する時代のニーズに応えるため、産・学・官の知恵と力を結集して全国の下水道事業者が直面する様々な課題に共に向き合い、地域に適合する効率的な新技術の開発・普及を目指すと同時に、企業の優秀な技術を取りあげ、これらを下水道事業の中で実用化するための共同研究や評価事業等を実施することで、最大の目的である「新技術の橋わたし」において多くの社会的評価や信頼を得てまいりました。

現在では、これらの新技術は、下水道事業にとどまらず水環境にかかわる広範な分野で活躍しており、これもすべて15年にわたる下水道機構の役職員をはじめ各委員会の委員の方々のご努力と、関係各位のご指導、ご協力の賜と心より感謝申し上げる次第です。

さて、下水道は今や国民の70%が利用できるようになりました。日本の水環境も、十二分とは言えないものの、15年前から比べると格段に高いレベルにまで改善されてきたと感じています。しかしながら、「環境の世紀」、「水の世紀」と言われる21世紀を迎え、大きくは地球温暖化問題への対応や人口の減少による地域間格差の増大への対応、また足下では下水道が抱える膨大な施設の管理や、汚泥など未利用資源・エネルギーの有効活用、未普及地域の早期解消、地震対策、浸水対策など多くの課題が残されております。

このような時代の要請に応えるべく、下水道機構はその役割を拡大し、さらに高度な組織として生まれ変わるべく、ここに「下水道機構ビジョン」を掲げて新たな一歩を踏み出していこうとしています。

下水道機構がこのビジョンを通して最終的に目指すものは、下水道技術を核に、産・学・官とエンドユーザーである国民がともに喜び合える関係の構築です。そのため、組織の強化と事業の見直しに努めてまいり所存ですので、関係各位の今後ますますのご指導とご協力を心よりお願い申し上げます。